



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 株式会社 幸楽苑 上場取引所 東証一部
 コード番号 7554 URL <http://www.kourakuen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井田 傳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 室井 一 訓 TEL (024)943-3351
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	32,915	4.8	1,484	35.6	1,507	31.5	321	198.5
19年3月期	31,396	8.8	1,094	8.7	1,146	8.1	107	△61.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	19	74	17	68	3.9	7.1	4.5
19年3月期	6	61	5	82	1.2	5.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年3月期	20,893		8,218		39.1	502	88
19年3月期	21,394		8,181		38.2	503	30

(参考) 自己資本 20年3月期 8,174百万円 19年3月期 8,181百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	1,340		△762		△1,044		1,343	
19年3月期	1,656		△3,340		1,396		1,809	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
19年3月期	円 10	銭 00	円 10	銭 00	円 20	銭 00	百万円 325	% 302.5	% 3.9
20年3月期	円 10	銭 00	円 10	銭 00	円 20	銭 00	百万円 325	% 101.3	% 3.9
21年3月期(予想)	円 10	銭 00	円 10	銭 00	円 20	銭 00	—	% 70.0	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	17,321	5.5	792	44.0	757	31.8	304	—	18	69
通 期	35,043	6.4	1,618	9.0	1,563	3.6	464	44.7	28	57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

〔注〕 詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔注〕 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 16,268,441株 19年3月期 16,268,441株

② 期末自己株式数 20年3月期 13,659株 19年3月期 13,442株

〔注〕 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	32,870	5.0	1,351	20.0	1,398	14.0	170	△2.5
19年3月期	31,285	12.2	1,125	0.7	1,226	△3.0	174	△66.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	10	48	9	39
19年3月期	10	75	9	47

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	20,919		8,501		40.4		520	28
19年3月期	21,436		8,614		40.2		529	97

（参考） 自己資本 20年3月期 8,457百万円 19年3月期 8,614百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	17,301	5.6	731	53.8	713	36.0	246	—	15	14
通 期	35,003	6.4	1,503	11.2	1,465	4.7	344	101.9	21	16

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

【連結業績】	売上高	営業利益	経常利益	(単位：百万円)	(単位：円)
				当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成20年3月期（業績予想）	34,245	1,523	1,531	300	18.47
平成20年3月期（当期実績）	32,915	1,484	1,507	321	19.74
平成19年3月期（前期実績）	31,396	1,094	1,146	107	6.61
伸 長 率	4.8%	35.6%	31.5%	198.5%	198.6%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善や堅調な設備投資により回復傾向で推移したものの、サブプライムローン問題の影響や原材料価格の高騰など、先行きの不透明感が増大いたしました。一方、賃金の伸び悩みに加え、住民税の定率減税廃止や原油価格及び原材料価格の高騰による生活必需品の値上げ等の影響により、個人消費は低調に推移いたしました。

外食産業におきましては、このような経済状況に加え、「食品の安全性」に対する消費者の意識が高まり、消費動向に変化がみられるなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、ドミナント化（商勢圏の一部に自社の店舗が互いに隣接するように集中出店し、商圏内の客が圧倒的に支持してくれる地域）を推し進め、ドミナント化による店舗の認知度向上、店舗作業や店舗経費負担の軽減等による利益率の改善を図ってまいりました。また、既存店の活性化対策として、新メニューの導入や品質の向上・サービスレベルの向上に向けた諸施策を実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は32,915百万円（前連結会計年度比4.8%増）となり、営業利益は1,484百万円（同35.6%増）、経常利益は1,507百万円（同31.5%増）と増収増益となり、減損損失698百万円を含む特別損失828百万円を計上したものの、当期純利益は321百万円（同198.5%増）と大幅な増益となりました。

また、当連結会計年度末のグループ店舗数は401店舗（前連結会計年度比42店舗増）となりました。事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) ラーメン事業

ラーメン事業においては、客層を上げるとともに客単価の向上対策として、「とんこつらーめん」や「和風中華そば」、サイドメニューとして「カレー」や「カレーセット」等の新メニューを導入し、商品力の強化を実施してまいりました。また、セットメニューとして「定食メニュー」の実験導入に着手するとともに、化学調味料を一切使用しない「無化調らーめん」を主力商品とする新たならーめん業態「天下無双」の実験に着手いたしました。この結果、当連結会計年度における直営既存店の客単価は、前連結会計年度比2.6%の増加となりましたが、直営既存店の客数は、同6.2%の減少となりました。

店舗展開につきましては、新規に直営店「幸楽苑」49店舗、「天下無双」2店舗、計51店舗を出店いたしました。出店形態別では、ドミナント化の一環として、ショッピングセンター内フードコート等へ25店舗、高速道路内パーキングエリアへ1店舗、そして従来の郊外（ロードサイド）へ25店舗出店いたしました。地域別には、既存商勢圏の関東、東北を中心とした出店となり、茨城県へ6店舗、福島県及び神奈川県へ各5店舗、宮城県、新潟県及び青森県へ各4店舗、その他13都府県へ23店舗出店いたしました。また、スクラップを直営店7店舗、フランチャイズ加盟店1店舗で実施いたしました。さらに、「幸楽苑」から「天下無双」への業態転換を直営店1店舗で実施いたしました。この結果、当連結会計年度末の店舗

数は、直営店373店舗、フランチャイズ加盟店25店舗の合計店舗数398店舗となり、業態別には「幸楽苑」395店舗、「天下無双」3店舗となりました。

生産設備関連では、店舗数の増加並びにグループ1,000店舗体制の構築に向け、第三工場となる京都工場(京都府京田辺市)において、製麺ラインでの本生産を開始いたしました。また、店舗作業の削減、生産効率及び品質改善を目的として、自社工場での生産・加工製品を拡充し、内製化比率の向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は32,492百万円(前連結会計年度比5.9%増)となり、客単価の向上及び生産効率の改善により原価率が前連結会計年度比0.7%改善し、営業利益は2,463百万円(同13.2%増)と増収・増益となりました。

(ロ) その他外食事業

その他外食事業においては、うどん及び和食に特化し、来店頻度の向上と利益率の改善に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、既存店の活性化を重視し、新規出店を抑制しております。また、スクラップを直営店1店舗で実施いたしました。なお、当連結会計年度末の店舗数は、直営店3店舗となり、業態別には「和風厨房伝八」3店舗となりました。

この結果、売上高は店舗数の減少等により368百万円(前連結会計年度比39.4%減)となり、営業損失は16百万円(前連結会計年度は、営業利益21百万円)となりました。

(ハ) その他の事業

その他の事業は、建築施工管理及び厨房機器等の販売、損害保険及び生命保険の代理店業務、広告代理店業務から成っております。

建築施行管理及び厨房機器等の販売を営む連結子会社の当社への吸収合併(平成19年2月1日付)及びフランチャイズ加盟店の新規出店数の減少、並びにグループ内の販売促進活動の減少等により、メンテナンス業務及び広告代理業務の売上が大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は357百万円(前連結会計年度比81.8%減)となりましたが、子会社の吸収合併による効果により営業利益は26百万円(前連結会計年度は、営業利益1百万円)と大幅な増益となりました。

事業セグメント別売上高は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去して表示しております。

	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
ラーメン事業	30,671	97.7%	32,492	98.7%	1,820	5.9%
その他外食事業	608	1.9%	368	1.1%	△240	△39.4%
その他の事業	117	0.4%	54	0.2%	△62	△53.4%
合計	31,396	100.0%	32,915	100.0%	1,518	4.8%

② 次期の見通し

【連結業績】	売上高	営業利益	経常利益	(単位：百万円)	(単位：円)
				当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成21年3月期(業績予想)	35,043	1,618	1,563	464	28.57
平成20年3月期(実績)	32,915	1,484	1,507	321	19.74
伸 長 率	6.4%	9.0%	3.6%	44.7%	44.7%

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速や原油価格及び原材料価格の高騰などにより、企業収益の悪化懸念もあり、景気の回復は鈍化傾向になることが予想されます。また、個人消費につきましては、原材料価格の高騰等による消費者物価の上昇や株安により、消費マインドが急速に悪化しており、本格的改善は見込めないものと思われます。外食産業におきましては、原油価格及び原材料価格の高騰に加え、同業他社の新規出店攻勢等、さらに厳しい経営環境が続くものと思われます。こうした状況を踏まえて、当社グループは、出店エリアの拡大とドミナント化を積極的に推し進め、グループ1,000店舗体制に向けた店舗展開を推進するとともに、コミッサリー(食品加工工場)での大量生産システムをさらに強化し、価格競争力のある製造直販業として、効率的な経営体制の確立に取り組んでまいります。

商品につきましては、お客様は、常に「安くて、上質なもの」を求めています。食においては、「安い、旨い、安全」というものになります。また、看板商品は、「質」、「量」及び「価格」が三位一体となって作られております。今後、このバランスを維持しながら、サイド商品としての「定食メニュー」の導入拡大、化学調味料を一切使用しない「無化調らーめん」を主力商品とする新業態「天下無双」の店舗展開を実施してまいります。さらに、既存商品の「質」の向上に努め、来店客数の増加に努めてまいります。

店舗展開につきましては、ラーメン事業において、新規出店直営店50店舗を計画しております。グループ1,000店舗の実現に向け、ドミナント戦略をさらに強化するため、従来の郊外(ロードサイド)型出店に加え、集客力のあるショッピングセンター内フードコート、高速道路内サービスエリア・パーキングエリア、駅ビル内等への店舗展開を加速してまいります。

また、生産設備関連では、店舗作業の削減及び付加価値の拡大を目的として、自社工場での生産・加工製品を拡充し、生産効率を改善してまいります。

この結果、連結売上高は35,043百万円(当連結会計年度比 6.4%増)、営業利益は1,618百万円(同9.0%増)、経常利益は1,563百万円(同3.6%増)、当期純利益は464百万円(同44.7%増)と増収・増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	(単位：百万円)		
	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産	21,394	20,893	△501
負債	13,213	12,675	△537
純資産	8,181	8,218	36
自己資本比率	38.2%	39.1%	0.9%
1株当たり純資産	503.30円	502.88円	△0.42円

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ501百万円減少し、20,893百万円(前連結会計年度末比2.3%減)となりました。主な減少要因は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、現金及び預金は前連結会計年度末に比べ910百万円減少し、3,076百万円(同22.8%減)となりました。これは、新規出店資金及び社債の償還等によるものであります。

固定資産につきましては、有形固定資産は前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、9,623百万円(同0.4%増)となり、投資その他の資産は前連結会計年度末に比べ347百万円増加し、7,064百万円(同5.1%増)となりました。これらは、新規出店等の設備投資によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ537百万円減少し、12,675百万円(前連結会計年度末比4.0%減)となりました。主な減少要因は、次のとおりであります。

借入金につきましては、一年内返済長期借入金及び長期借入金の合計額は前連結会計年度末に比べ138百万円減少し、4,888百万円(同2.7%減)となりました。また、転換社債の繰上償還請求により社債は前連結会計年度末に比べ580百万円減少し、2,420百万円(同19.3%減)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、8,218百万円(前連結会計年度末比0.4%増)となりました。これは、新株予約権等の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,656	1,340	△316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,340	△762	2,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,396	△1,044	△2,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△287	△466	△178
現金及び現金同等物の期首残高	2,097	1,809	△287
現金及び現金同等物の期末残高	1,809	1,343	△466

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ466百万円減少し、当連結会計年度末には1,343百万円(前連結会計年度末比25.7%減)となりました。これは、営業活動による収入の減少316百万円、投資活動による支出の減少2,577百万円、財務活動による支出の増加2,440百万円によるものであります。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ316百万円収入が減少し、1,340百万円(前連結会計年度比19.0%減)の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が722百万円(同29.8%増)や減損損失698百万円(同45.5%増)により収入の増加となったものの、売上債権の増加62百万円、仕入債務の減少10百万円、未払費用の減少39百万円やその他負債の減少166百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,577百万円支出が減少し、762百万円（前連結会計年度比77.1%減）の支出となりました。これは、新規出店等の店舗設備の取得による支出が1,667百万円（同28.9%減）となり、また、定期性預金の払出による収入が2,984百万円増加し、3,768百万円（同380.6%増）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,440百万円支出が増加し、1,044百万円の支出となりました。これは、前連結会計年度において、工場の設備資金等として金融機関からの資金調達2,600百万円を実施したことと、長期借入金の返済による支出が前連結会計年度に比べ261百万円増加し1,138百万円（前連結会計年度比29.7%増）となったこと、及び転換社債の繰上償還請求による社債の償還による支出が580百万円となったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	56.3%	47.9%	43.4%	38.2%	39.1%
時価ベースの自己資本比率	161.0%	129.6%	110.4%	90.4%	86.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	126.7%	160.6%	213.3%	303.5%	364.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.8倍	37.2倍	43.2倍	26.7倍	16.0倍

（注） 自己資本比率：（純資産－新株予約権－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当方針を重要政策のひとつと考えており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努める方針であります。内部留保による資金は、新規店舗出店に充当することを予定しており、将来的には収益性の向上を図り利益還元を行う予定であります。

この方針のもと、当連結会計年度の剰余金の配当については、平成19年12月4日に中間配当として1株当たり10円を実施しており、平成20年4月22日開催の当社取締役会において、期末配当として1株当たり10円の配当を決議し、1株当たり年間20円の剰余金の配当を予定しております。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき、中間期末1株当たり10円、期末1株当たり10円、年間20円とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業内容について

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、ラーメン及び和食店のチェーン展開による外食事業を主たる事業としております。また、このほか、損害保険及び生命保険の代理店業務、フランチャイズ加盟店向け食材等の販売、建築の施工管理及び厨房機器の販売、広告代理店業務等の事業を営んでおります。

当社は、主として「ラーメン事業」として直営店の運営及びフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務を行っているほか、麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売を行っております。また、うどん及び和食を中心した「その他外食事業」、並びに建築の施工管理及び厨房機器の販売「その他の事業」を営んでおります。

保険代理店業は平成14年2月に設立した株式会社デン・ホケンが平成14年4月より事業を行っております。さらに、当社グループ全体の利益向上を図る目的から、平成15年1月に株式会社スクリーンを設立し、当社グループの広告用印刷物の制作等「その他の事業」を行っております。

当社グループは、麺や餃子等の主要な食材を自社製造しております。原材料の一括購入から生産及び一次加工を当社グループで行い、28都府県に展開する各店舗へ供給しております。過去2期間の当社グループにおける事業の種類別セグメント売上高は以下のとおりとなっており、ラーメン事業の比率が高い水準にあります。当社グループは、ラーメン事業への依存度が高いことから、国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは、当社グループ固有の問題発生等により、当該事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	金額	比率	金額	比率
ラーメン事業	30,671,405	97.7%	32,492,313	98.7%
その他外食事業	608,207	1.9%	368,138	1.1%
その他の事業	117,262	0.4%	54,638	0.2%
合計	31,396,875	100.0%	32,915,091	100.0%

- (注) 1. その他の事業は、損害保険及び生命保険代理店、建築施工及び厨房機器の販売等、広告代理店業務等であります。
2. 金額の記載については、消費税等抜きで表示しております。

② 営業戦略について

当連結会計年度末現在、当社グループが事業を展開している地域は、当社本社が位置する福島県をはじめとした東北(福島県・宮城県・山形県・秋田県・岩手県、青森県)、関東(栃木県・茨城県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)、東海(静岡県、愛知県、三重県、岐阜県)、北陸甲信越(新潟県、山梨県、長野県、石川県、富山県、福井県)、関西(京都府、滋賀県、大阪府、奈良県、兵庫県)の28都

府県であります。当連結会計年度末現在の店舗数は401店舗であり、その内訳は、ラーメン事業の直営店373店舗、フランチャイズ加盟店25店舗、その他外食事業の直営店3店舗となっております。

当社グループは、今後とも、店舗の商圈が隣接するようなドミナント出店方式をとることにより、出店地域のマーケットシェアを高めていく方針であります。今後、新たな商圈にも進出する方針であります。しかしながら、国内の景気・消費動向や進出予定地域の消費者嗜好等によっては、地域戦略を変更する可能性があります。

過去2期間の当社グループの直営店における売上高、売上高シェア及び期末店舗数を地域別に示すと以下のとおりであります。

地域別	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		
	売上高 (千円)	売上高シェア (%)	期末店舗数 (店舗)	売上高 (千円)	売上高シェア (%)	期末店舗数 (店舗)
福島県	3,053,394	10.2	30	3,160,571	10.0	34
宮城県	2,738,854	9.1	27	2,923,752	9.2	31
山形県	615,492	2.0	8	749,501	2.4	8
秋田県	437,249	1.5	5	614,180	1.9	8
岩手県	253,957	0.8	3	287,320	0.9	3
青森県	166,943	0.6	2	297,899	0.9	6
東北計	7,265,892	24.2	75	8,033,226	25.3	90
栃木県	1,377,336	4.6	15	1,443,349	4.6	17
茨城県	1,681,821	5.6	17	2,036,846	6.4	23
群馬県	788,113	2.6	10	790,388	2.5	11
埼玉県	3,496,973	11.6	36	3,517,746	11.1	36
千葉県	3,008,143	10.0	32	3,148,680	9.9	34
東京都	2,443,412	8.1	22	2,483,913	7.8	23
神奈川県	1,489,573	5.0	15	1,729,101	5.5	20
関東計	14,285,375	47.5	147	15,150,026	47.8	164
静岡県	1,413,627	4.7	18	1,427,658	4.5	19
愛知県	2,215,094	7.3	28	2,111,118	6.7	30
三重県	636,605	2.1	8	617,586	1.9	9
岐阜県	562,774	1.9	7	526,464	1.7	8
東海計	4,828,101	16.0	61	4,682,827	14.8	66
新潟県	405,141	1.3	5	620,299	2.0	9
山梨県	362,003	1.2	4	354,287	1.1	4
長野県	640,282	2.1	7	630,469	2.0	7
石川県	178,692	0.6	3	140,339	0.4	3
富山県	198,729	0.7	2	206,669	0.7	3
福井県	210,955	0.7	3	256,395	0.8	4
北陸甲信越計	1,995,805	6.6	24	2,208,461	7.0	30
京都府	65,003	0.2	1	58,278	0.2	1
滋賀県	284,877	1.0	5	223,199	0.7	3
大阪府	687,956	2.3	10	691,145	2.2	11
奈良県	185,477	0.6	3	159,512	0.5	3
兵庫県	475,736	1.6	7	498,927	1.5	8
関西計	1,699,050	5.7	26	1,631,063	5.1	26
計	30,074,225	100.0	333	31,705,605	100.0	376

(注) 金額の記載については、消費税抜きで表示しております。

③ 出店政策について

当社グループが多店舗展開を推進するにあたり、直営店を基本としてきた理由は、一定の品質・サービス・清潔さの水準を全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドや業態転換を機動的に実施できること等によるものであります。今後の直営店の出店は、向こう2期間で100~150店舗程度を計画しており、出店にあたっては、事前のマーケティング調査を十分実施するとともに、社内基準にしたがって、引き続き主要幹線道路や主要生活道路に面した場所に出店し、食材の効率的な配送ルートを確認するとともに、周辺地域のファミリー層やビジネス顧客等を中心とした、地域密着型の店舗展開を推進していく方針であります。店舗新設資金は、自己資金及び金融機関からの借入金等にて調達する予定であります。新設した店舗が計画どおりの収益を計上できず、投下資本の回収に時間を要した場合等には、有利子負債残高の増加が負担となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食材の生産体制等について

当社グループは、麺や餃子等の主要な食材については、福島県郡山市の郡山工場、神奈川県小田原市の小田原工場及び平成19年6月に本生産を開始いたしました京都府京田辺市の京都工場の3工場による集中生産体制をとっております。3工場は現在のところ約1,000店舗分の食材供給能力を備えており、生産面及び物流面の支障は発生しておりません。しかしながら、今後の店舗展開に伴う生産量の増大及び物流コストの増加、あるいは各生産工場における不測の事態発生等に伴う生産能力の低下等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、3工場による集中生産体制は、今後の出店計画と密接に関係するため、直営店の店舗展開が計画どおりに進まなかった場合、あるいは、当初の収益計画を達成できずに投下資本の回収に時間を要した場合には、当該工場の稼働率低下や有利子負債残高の増加等が負担となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保・育成について

現在、当社グループのパートナー(臨時従業員)数は約2,900名であり、業種柄、各店舗の従業員数に占める割合は大きく、今後の店舗展開に比例して、引き続きパートナー数を増加させる見込みであります。これらパートナーの教育は、各店舗・各ブロックに配属する当社グループ従業員(正社員)のうちブロック長(管理職層)等が担当し、綿密にプログラム化された各種マニュアルをパートナーに徹底させるために継続的なOJTを実施しております。当社グループは、正社員の能力育成のために階層別教育制度を導入しており、各職能資格別に習熟すべき技量・能力を具体的に定めることにより、高度で均質な技能を保持した正社員の育成に努めております。また、それらの技能をパートナーの教育に反映させることによって、グループ全体の人的能力の向上に努めております。しかしながら、新商勢圏においては、知名度の浸透割合が十分とはいえず、店舗展開に合わせ適時に適切なパートナー等の確保ができず、また、フランチャイズ加盟店を含め十分な技能教育ができなかった場合等には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質が低下し、顧客満足度の維持が困難となること等から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等について

(イ) 法的規制について

当社グループが営んでいる外食事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・添加物・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、浄化槽の設置等を定めた「浄化槽法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法(P

L法)」、並びに食品廃棄物の再生・抑制等を定めた「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」等があります。これらの法的規制が強化された場合には、設備投資等の新たな費用が発生・増加すること等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(ロ) 食品の衛生管理について

当社グループは、安全な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加え、H A C C P (Hazard Analysis and Critical Control Point system：危害分析重要管理方式/食品製造工程の品質管理プログラムの一つ)の考え方を基本とした衛生安全対策を、マニュアルに基づき実施することにより、衛生管理を徹底しております。当社グループでは、過去において食中毒等の衛生管理上の問題が発生した事例はありません。しかしながら、今後において当社グループ固有の衛生問題が発生した場合、あるいは、他の外食事業者の衛生管理の不手際に基づく連鎖的風評被害、原料メーカー等における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、B S E (狂牛病)・口蹄疫・輸入野菜の農薬残留等の食物の安全性に対する問題、並びにそれらを監督する行政に対する社会全般的な問題等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競合について

当社グループの属する外食産業においては、ラーメン事業等を営む同業者との競合のみならず、和・洋・中華レストラン及びファーストフードチェーン等との競合のほか、コンビニエンスストア、スーパーマーケット、持ち帰り弁当事業及び宅配ピザ事業等の食品小売業者との間においても、商品・価格・利便性・品質・サービス内容等をめぐり、激しい競合状態にあります。特に最近では、低価格競争が激しくなっているほか、良好な新規の出店場所や優秀な人材の獲得においても競合が発生しております。当社グループは、これらの競合に対処すべく「高品質・低価格」をモットーに、顧客満足度を高めるとともに、新規顧客の獲得と既存顧客のリピー率の向上に努めております。しかしながら、これらの競合による品質の向上及びサービスレベルの改善等に伴うコストの増加、並びに販売価格の更なる引き下げ圧力による利幅の低下等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 子会社の業績について

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、ラーメン店・うどん及び和食店のチェーン展開による外食事業を主たる事業とし、このほか、フランチャイズ加盟店向け食材等の販売、損害保険及び生命保険の代理店業務、建築の施工管理及び厨房機器の販売、広告代理店業務等の事業を営んでおりますが、今後の店舗展開に支障が生じたり、フランチャイズ加盟店との間でトラブルが発生する等により、子会社の業績に影響及ぼす可能性があります。子会社の経営成績及び財政状態の推移によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 株式の希薄化について

当社は、平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権付社債、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権をそれぞれ発行しております。これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することにより、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社幸楽苑(当社)及び子会社2社で構成されており、ラーメン店、うどん及び和食店のチェーン展開による外食事業を主な内容としております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、主たる事業である「ラーメン事業」の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

これは、前連結会計年度において、「その他外食事業」において店舗のスクラップ等により店舗数が減少したことや、「その他の事業」においてセグメント間の内部取引の割合が高かった厨房機器の販売等を営む連結子会社を当社が吸収合併したことにより、「ラーメン事業」以外の事業の重要性が低下したことによるものであります。

ラーメン事業

当社がラーメン、餃子等を製造・直販するほか、麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売等を行っております。また、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務を行っております。

その他外食事業

当社が、うどん及び和食等の販売を行っております。

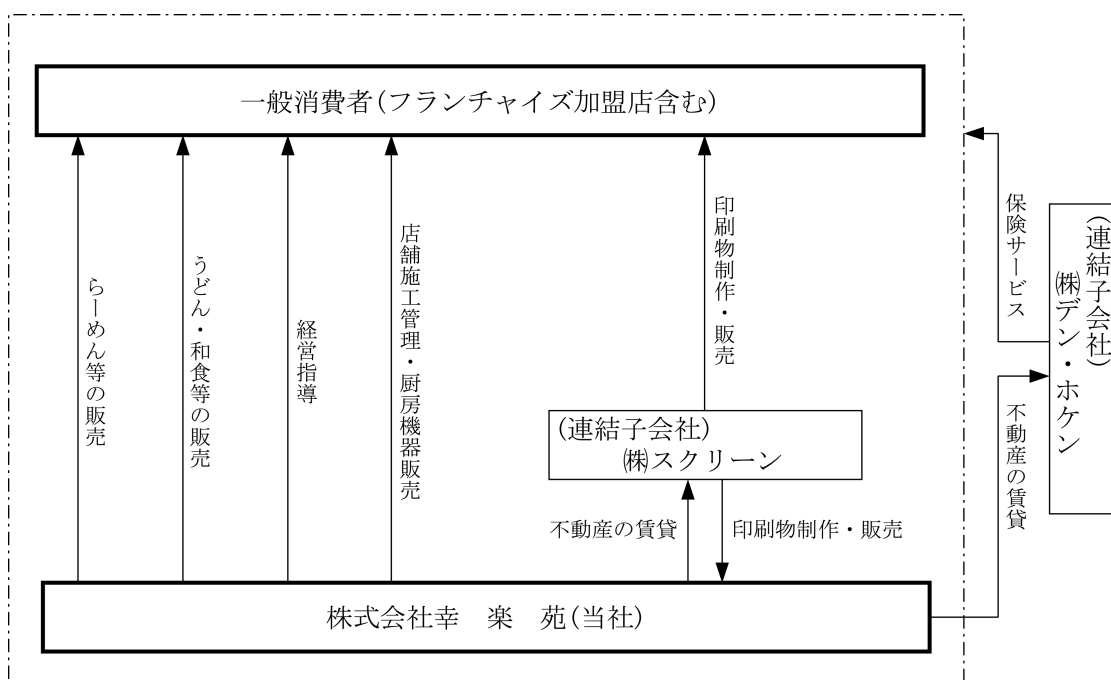
その他の事業

当社が、店舗内装の設計・施工管理、建築の施工管理、建築の設計及び監理業務、厨房機器の販売等の事業を行っております。

子会社(株)デン・ホケン(連結子会社)が、損害保険及び生命保険の代理店業務を行っております。

子会社(株)スクリーン(連結子会社)が、広告代理店業務、広告用印刷物の制作・販売、テレビ・コマーシャル等の制作・販売、イベントの企画・運営業務等を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 株デン・ホケン	福島県郡山市	30,000	その他の事業 (保険代理店業務)	100.0	—	当社より建物を賃借して おります。 役員の兼任 3名	
株スクリーン	福島県郡山市	50,000	その他の事業 (広告代理店業務)	100.0	—	当社の広告用印刷物の 制作等を委託して おります。 当社より建物を賃借 して おります。 役員の兼任 4名	

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、

- ① より多くの人々の、よりふだんの食の場面に、よりおいしい味で、より低い価格の商品を、より速いスピードで提供することに私達は喜びをもちよう。
- ② 働く人達が、やりがいと生涯設計の持てる会社にしよう。

であり、チェーンストア経営を図ることにより、「大多数の国民が毎日楽しめる食の場面において(大衆市場)、低価格(大衆価格)で提供する」ことを、日々の事業活動におきましてその実現を目指しております。

当社グループは創業以来、「地域性」や「個性重視」が障壁となり、画一的な味と価格を売り物とする「ラーメン」のチェーン化が難しいと言われ続けてきたラーメン業界にあって、「ラーメン」という最もベーシックですっかり日本の社会に溶け込み老若男女を問わず人気がある食べ物を手掛け、しかも手軽な料金で食事が楽しめるよう「お客様の立場」に立った価格設定(大衆価格)で商品を提供し、チェーンストアとして、出店エリアを拡大するとともに、ドミナント化(特定地域に集中出店)を推進してまいりました。

また、外食産業におけるチェーン展開の原理・原則は、自社工場による製造直販業を構築し、多店舗展開することによって、製造コストの低減と同業他社との商品の差別化を図り、低価格でも利益がでる仕組みを作り、競争力を拡大することにあります。当社グループは、製造直販業にこだわり、現在福島県郡山市、神奈川県小田原市及び京都府京田辺市に自社工場を有し、1,000店舗を賄える体制を構築しております。また、「安全、安心」な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加え、HACCPの考え方を基本とした衛生管理を徹底しております。さらに、小田原工場においては、品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」の認証を取得しております。

さらに、当社グループは多店舗展開を推進するにあたり直営店を基本としております。直営店を基本としてきた理由は、QSC(品質・サービス・清潔さ)のレベルを全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドや業態転換を機動的に実施できることによるものであり、経営の根幹である「人事権」と「資産の移動権」を行使し、環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しており、自らの投資と自ら育てた人材で、多店舗展開を推進しております。

今後とも、当社グループは、出店エリアの拡大とドミナント化を積極的に推し進め、グループ1,000店舗体制に向けた店舗展開を推進するとともに、コミッサリー(食品加工工場)での大量生産システムをさらに強化し、価格競争力のある製造直販業として、効率的な経営体制の確立に取り組むとともに、今後ともお客様の立場で、より高品質で低価格な商品を良質なサービスにより提供し、顧客満足度の高い、魅力ある企業として邁進し、企業価値を増大させるための経営効率を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、多店舗展開が収益の源となっております。したがって、常に店舗の資本効率を重視し、積極的な店舗展開に対応すべくロー・コスト店舗の開発による効率的な店舗出店投資を行い、投下資本利益率(ROI)の向上に努めております。また、株主重視の経営の実施に努め、資本構成の改善による株主資本利益率(ROE)の向上にも努めてまいります。

なお、主な数値目標としては、投下資本利益率(ROI)20%以上、株主資本利益率(ROE)10%以上、売上高経常利益率10%以上を達成することを長期目標とし、中期の数値目標は次のとおりであります。

【数値目標(連結) 平成23年3月期】

売上高	396億円
経常利益	17億円
当期純利益	7億円
1株当たり当期純利益	48.31円
期末店舗数	550店舗
経常利益率	4.5%
投下資本利益率(ROI)	8.5%
自己資本利益率(ROE)	8.5%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社の企業価値の源泉をさらに高めるため、平成20年4月23日に平成21年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定・発表し、その実現に向けてグループ全社を挙げて取り組んでおります。この中期経営計画の経営方針は、

- ① チェーンストア経営を目指し、直営店を基本とした多店舗展開を推進する。

中期目標として2年以内に500店舗、長期目標として10年以内に1,000店舗達成を目指す。

- ② 集中出店によりドミナント・エリアを確立する。

新たな出店形態の開発を強化し、さらにドミナント・エリアを確立してまいります。

- ③ ニーズに合った商品を提供する。

出店エリアや出店形態に合わせた商品を開発してまいります。

- ④ 内製化比率を向上させ、原価低減をはかる。

自社製造工場の稼働率向上と自社内加工製品の拡充

- ⑤ 人材確保・育成システムの充実を図る。

グループ1,000店舗体制に向け、労働力の確保・女性の社会進出の一環として、パートナーからの正社員登用・女性店長の育成を積極的に実施するとともに、キャリア・キープ制度(女性社員の出産・育児後の職場復帰制度)等の導入を図り、労働環境を改善し、人材の確保に努めてまいります。

であり、出店エリアの拡大とドミナント化を積極的に推し進め、グループ1,000店舗体制に向けた管理体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

原油価格及び原材料価格の高騰などにより、企業収益の悪化懸念もあり、景気の回復は鈍化傾向になることが予想され、また、個人消費につきましては、原材料価格の高騰等による消費者物価の上昇等により消費マインドが急速に悪化し、本格的改善は見込めないものと思われまます。外食産業におきましては、原油価格及び原材料価格の高騰に加え、同業他社の新規出店攻勢等、さらに厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような状況のもとで、今後対処すべき課題は次のとおりと考えております。

- ① 作業システム“改革”による「生産性効率の改善」と「人材確保」
- ② 1,000店舗体制に向けた出店戦略
- ③ 店舗力強化による既存店客数の回復と新規顧客の獲得
- ④ 商品力強化によるマーケットシェアの拡大
- ⑤ マーチャンダイジングシステムの再構築

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,986,469		3,076,234		△910,234	
2 売掛金		57,383		119,851		62,467	
3 たな卸資産		213,064		216,169		3,104	
4 繰延税金資産		195,236		209,138		13,902	
5 その他		494,238		439,322		△54,915	
流動資産合計		4,946,391	23.1	4,060,716	19.4	△885,675	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	8,173,853		8,643,211		469,358	
減価償却累計額		2,694,094	5,479,759	3,145,484	5,497,727	451,390	17,968
(2) 機械装置及び運搬具	※1	255,625		281,193		25,568	
減価償却累計額		189,718	65,907	191,220	89,973	1,502	24,066
(3) 土地	※1		3,954,241		3,954,241		—
(4) 建設仮勘定			48,577		52,018		3,440
(5) その他		131,851		134,647		2,795	
減価償却累計額		102,054	29,797	104,612	30,035	2,557	237
有形固定資産合計			9,578,283	44.8	9,623,996	46.1	45,712
2 無形固定資産							
(1) 借地権			80,838		76,292		△4,545
(2) その他			72,513		68,132		△4,381
無形固定資産合計			153,352	0.7	144,425	0.7	△8,926
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			188,145		176,840		△11,305
(2) 建設貸付金			2,922,102		3,004,289		82,187
(3) 敷金及び保証金			2,118,006		2,245,675		127,669
(4) 繰延税金資産			352,884		581,508		228,623
(5) その他			1,136,614		1,057,428		△79,186
貸倒引当金			△900		△1,085		△185
投資その他の資産合計			6,716,853	31.4	7,064,657	33.8	347,803
固定資産合計			16,448,489	76.9	16,833,078	80.6	384,589
資産合計			21,394,881	100.0	20,893,795	100.0	△501,086

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※1						
1 買掛金		1,705,908		1,709,309		3,401	
2 一年内返済 長期借入金		1,072,232		1,263,552		191,320	
3 一年内償還社債		—		2,420,000		2,420,000	
4 未払金		590,625		573,178		△17,446	
5 未払法人税等		270,964		437,703		166,739	
6 未払消費税等		111,679		146,933		35,253	
7 未払費用		1,517,472		1,477,618		△39,853	
8 その他		160,106		279,377		119,270	
流動負債合計	5,428,988	25.4	8,307,674	39.8	2,878,685		
II 固定負債	※1						
1 社債		3,000,000		—		△3,000,000	
2 長期借入金		3,955,148		3,624,916		△330,232	
3 退職給付引当金		28,511		2,904		△25,606	
4 その他		800,952		740,127		△60,825	
固定負債合計	7,784,611	36.4	4,367,947	20.9	△3,416,663		
負債合計	13,213,600	61.8	12,675,622	60.7	△537,977		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	2,661,662	12.4	2,661,662	12.7	—		
2 資本剰余金	2,658,196	12.4	2,658,148	12.7	△48		
3 利益剰余金	2,877,052	13.5	2,872,985	13.8	△4,067		
4 自己株式	△18,898	△0.1	△19,097	△0.1	△199		
株主資本合計	8,178,013	38.2	8,173,698	39.1	△4,315		
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金	3,267	0.0	574	0.0	△2,693		
評価・換算差額等合計	3,267	0.0	574	0.0	△2,693		
III 新株予約権							
	—	—	43,900	0.2	43,900		
純資産合計	8,181,281	38.2	8,218,172	39.3	36,891		
負債純資産合計	21,394,881	100.0	20,893,795	100.0	△501,086		

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			31,396,875	100.0		32,915,091	100.0	1,518,216
II 売上原価	※2		9,817,589	31.3		10,022,249	30.5	204,659
売上総利益			21,579,285	68.7		22,892,841	69.5	1,313,556
III 販売費及び一般管理費	※1,2		20,485,045	65.2		21,408,394	65.0	923,349
営業利益			1,094,239	3.5		1,484,446	4.5	390,207
IV 営業外収益								
1 受取利息		61,152			70,362		9,209	
2 受取配当金		2,507			2,817		310	
3 賃貸料収入		16,805			29,125		12,320	
4 店舗備品受贈益		13,164			9,577		△3,587	
5 受取販売協力金		19,901			21,815		1,914	
6 その他		27,109	140,641	0.4	36,291	169,990	0.5	9,181
V 営業外費用								
1 支払利息		62,177			82,256		20,078	
2 減価償却費	※3	11,127			24,023		12,895	
3 その他		15,418	88,724	0.3	40,509	146,788	0.4	25,090
経常利益			1,146,156	3.6		1,507,649	4.6	361,492
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※4	21,862			308		△21,554	
2 投資有価証券評価損戻入益		12,555			41,214		28,658	
3 その他		—	34,417	0.1	1,400	42,922	0.1	1,400
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※5	—			92		92	
2 固定資産廃棄損	※6	18,707			20,668		1,960	
3 投資有価証券評価損		41,477			75,080		33,603	
4 解約損害金	※7	79,818			33,869		△45,949	
5 減損損失	※8	479,904			698,303		218,399	
6 その他		4,328	624,236	2.0	185	828,199	2.5	△4,143
税金等調整前 当期純利益			556,338	1.7		722,371	2.2	166,033
法人税、住民税 及び事業税		495,501			642,090		146,588	
過年度法人税等		32,400			—		△32,400	
法人税等調整額		△79,075	448,826	1.4	△240,747	401,342	1.2	△161,672
当期純利益			107,512	0.3		321,029	1.0	213,517

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,661,662	2,658,196	3,094,656	△17,736	8,396,778
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△325,115	—	△325,115
当期純利益	—	—	107,512	—	107,512
自己株式の取得	—	—	—	△1,161	△1,161
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△217,603	△1,161	△218,764
平成19年3月31日残高(千円)	2,661,662	2,658,196	2,877,052	△18,898	8,178,013

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	10,367	10,367	8,407,145
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△325,115
当期純利益	—	—	107,512
自己株式の取得	—	—	△1,161
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△7,099	△7,099	△7,099
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△7,099	△7,099	△225,864
平成19年3月31日残高(千円)	3,267	3,267	8,181,281

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,661,662	2,658,196	2,877,052	△18,898	8,178,013
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△325,097	—	△325,097
当期純利益	—	—	321,029	—	321,029
自己株式の処分	—	△48	—	297	249
自己株式の取得	—	—	—	△496	△496
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△48	△4,067	△199	△4,315
平成20年3月31日残高(千円)	2,661,662	2,658,148	2,872,985	△19,097	8,173,698

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	3,267	3,267	—	8,181,281
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△325,097
当期純利益	—	—	—	321,029
自己株式の処分	—	—	—	249
自己株式の取得	—	—	—	△496
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△2,693	△2,693	43,900	41,206
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△2,693	△2,693	43,900	36,891
平成20年3月31日残高(千円)	574	574	43,900	8,218,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		556,338	722,371	166,033
減価償却費		722,453	633,129	△89,324
減損損失		479,904	698,303	218,399
解約損害金		71,351	16,275	△55,076
株式報酬費用		—	45,300	45,300
新株予約権戻入益		—	△1,400	△1,400
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△614	△25,606	△24,991
貸倒引当金増減額(減少:△)		△227	185	412
受取利息及び受取配当金		△63,660	△73,180	△9,520
支払利息		62,177	82,256	20,078
シンジケートローン関係諸費用		7,706	3,461	△4,245
投資有価証券評価損戻入益		△12,555	△41,214	△28,658
投資有価証券評価損		41,477	75,080	33,603
店舗備品受贈益		△13,164	△9,577	3,587
固定資産売却益		△21,862	△308	21,554
固定資産売却損		—	92	92
固定資産廃棄損		3,949	5,844	1,895
売上債権の増減額(増加:△)		54,551	△62,467	△117,019
たな卸資産の増減額(増加:△)		△36,524	△3,104	33,419
その他資産の増減額(増加:△)		4,508	50,384	45,876
仕入債務の増減額(減少:△)		287,971	△10,633	△298,605
未払費用の増減額(減少:△)		146,864	△39,512	△186,376
その他負債の増減額(減少:△)		58,958	△166,372	△225,330
未払消費税等の増減額(減少:△)		△150,400	35,253	185,654
小計		2,199,203	1,934,561	△264,641
利息及び配当金の受取額		4,681	12,247	7,566
利息の支払額		△61,955	△83,580	△21,624
シンジケートローン関係諸費用の 支払額		△4,663	△43,050	△38,386
法人税等の支払額		△493,048	△479,877	13,170
法人税等の還付額		12,185	—	△12,185
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,656,401	1,340,301	△316,100

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の預入による支出		△2,784,009	△3,324,000	△539,990
定期性預金の払出による収入		784,016	3,768,100	2,984,083
有形固定資産の取得による支出		△1,299,066	△971,073	327,993
有形固定資産の売却による収入		621,062	93,015	△528,046
無形固定資産の取得による支出		△23,949	△2,931	21,017
投資有価証券の取得による支出		△10,000	△27,032	△17,032
敷金・保証金の支払による支出		△457,747	△235,116	222,630
敷金・保証金の償還による収入		160,872	91,172	△69,700
保証金の返済による支出		△36,438	△1,000	35,438
保証金の預りによる収入		5,000	15,300	10,300
保険積立金の積立による支出		△6,203	△5,138	1,064
建設貸付金等の支払による支出		△446,285	△375,556	70,729
建設貸付金等の回収による収入		271,981	295,138	23,156
その他投資による支出		△119,387	△83,055	36,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,340,153	△762,179	2,577,974
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		2,600,000	1,000,000	△1,600,000
長期借入金の返済による支出		△877,584	△1,138,912	△261,328
社債の償還による支出		—	△580,000	△580,000
自己株式の売却による収入		—	249	249
自己株式の取得による支出		△1,161	△496	664
配当金の支払額		△325,115	△325,097	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,396,139	△1,044,256	△2,440,395
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△287,612	△466,134	△178,522
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,097,382	1,809,769	△287,612
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,809,769	1,343,634	△466,134

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は株式会社デン・ホケン、株式会社スクリーンの2社であり、全て連結をしております。 なお、前連結会計年度まで連結をしておりました株式会社バリューラインは、平成19年2月1日付で、当社に吸収合併しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は株式会社デン・ホケン、株式会社スクリーンの2社であり、全て連結をしております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 月別移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～15年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 工場(製造・物流部門)の資産は定額法、工場(製造・物流部門)以外の資産は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～15年 ② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,181,281千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却方法は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))は定額法を採用していましたが、当連結会計年度より、工場(製造・物流部門)に係る有形固定資産については、定額法を採用することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、中期経営計画基本方針の見直しを契機に、安定的出店方針の下、製造原価等の見直しを行った結果、工場に係る有形固定資産は将来に亘り長期的に使用され、設備投資の効果が安定的に発現するものと考えられることから、より合理的な費用配分に基づく適正な期間損益計算を行うために実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は72,560千円減少し、売上総利益は27,743千円増加し、営業利益は56,270千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ72,560千円増加しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「シンジケートローン関係諸費用」(当連結会計年度計上額7,706千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,255,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,783</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,672,194</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,944,362</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">634,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,899,508</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,533,700</td> </tr> </table>	建物	1,255,384千円	機械及び装置	16,783	土地	2,672,194	計	3,944,362	1年内返済長期借入金	634,192千円	長期借入金	1,899,508	計	2,533,700	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,210,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,672,194</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,897,083</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">629,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,575,316</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,204,508</td> </tr> </table>	建物	1,210,318千円	機械及び装置	14,570	土地	2,672,194	計	3,897,083	1年内返済長期借入金	629,192千円	長期借入金	1,575,316	計	2,204,508
建物	1,255,384千円																												
機械及び装置	16,783																												
土地	2,672,194																												
計	3,944,362																												
1年内返済長期借入金	634,192千円																												
長期借入金	1,899,508																												
計	2,533,700																												
建物	1,210,318千円																												
機械及び装置	14,570																												
土地	2,672,194																												
計	3,897,083																												
1年内返済長期借入金	629,192千円																												
長期借入金	1,575,316																												
計	2,204,508																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">9,441,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">113,904</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,228,906</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">59,862千円</p> <p>※3 営業外費用の減価償却費は、京都工場の未稼働資産に係るものであります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物他</td> <td style="text-align: right;">962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">20,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,862</td> </tr> </table>	給与手当	9,441,195千円	退職給付費用	113,904	賃借料	4,228,906	建物他	962千円	土地	20,900	計	21,862	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">9,977,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">122,338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,533,748</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">55,888千円</p> <p>※3 営業外費用の減価償却費は、京都工場の未稼働資産に係るものであります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具他</td> <td style="text-align: right;">308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産廃棄損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費</td> <td style="text-align: right;">14,824</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,668</td> </tr> </table> <p>※7 「解約損害金」は、店舗の賃貸借契約解約に伴う損害金であります。</p> <p>※8 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において479,904千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 当社13店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: right;">378,042 千円</td> <td>愛知県 名古屋市他</td> </tr> <tr> <td>生産工場 当社2工場</td> <td>機械及び 装置等</td> <td style="text-align: right;">101,861 千円</td> <td>神奈川県 小田原市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。生産工場は、製品の外注化等により不使用又は稼働率が低下した生産設備について、減損損失を計上しております。その内訳は、土地115,080千円、建物167,577千円、その他197,246千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	9,977,887千円	退職給付費用	122,338	賃借料	4,533,748	車両運搬具他	308千円	計	308	建物	92千円	計	92	建物	2,862千円	構築物	2,347	機械及び装置	359	車両運搬具	62	工具器具備品	212	撤去費	14,824	計	20,668	用途	種類	金額	場所	直営店舗 当社13店舗	土地及び 建物等	378,042 千円	愛知県 名古屋市他	生産工場 当社2工場	機械及び 装置等	101,861 千円	神奈川県 小田原市他
給与手当	9,441,195千円																																																				
退職給付費用	113,904																																																				
賃借料	4,228,906																																																				
建物他	962千円																																																				
土地	20,900																																																				
計	21,862																																																				
給与手当	9,977,887千円																																																				
退職給付費用	122,338																																																				
賃借料	4,533,748																																																				
車両運搬具他	308千円																																																				
計	308																																																				
建物	92千円																																																				
計	92																																																				
建物	2,862千円																																																				
構築物	2,347																																																				
機械及び装置	359																																																				
車両運搬具	62																																																				
工具器具備品	212																																																				
撤去費	14,824																																																				
計	20,668																																																				
用途	種類	金額	場所																																																		
直営店舗 当社13店舗	土地及び 建物等	378,042 千円	愛知県 名古屋市他																																																		
生産工場 当社2工場	機械及び 装置等	101,861 千円	神奈川県 小田原市他																																																		
	同左																																																				
	<p>※8 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において698,303千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 当社37店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: right;">698,303 千円</td> <td>静岡県 浜松市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、建物328,776千円、構築物95,490千円、その他274,035千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	金額	場所	直営店舗 当社37店舗	建物及び 構築物等	698,303 千円	静岡県 浜松市他																																												
用途	種類	金額	場所																																																		
直営店舗 当社37店舗	建物及び 構築物等	698,303 千円	静岡県 浜松市他																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16,268	—	—	16,268

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,468	974	—	13,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 974株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	162,559	10	平成18年3月31日	平成18年6月19日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	162,555	10	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	162,549	10	平成19年3月31日	平成19年6月18日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16,268	—	—	16,268

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,442	429	212	13,659

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 429株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 212株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	43,900	
合計			—	—	—	43,900	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月20日取締役会	普通株式	162,549	10	平成19年3月31日	平成19年6月18日
平成19年11月2日取締役会	普通株式	162,547	10	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月22日取締役会	普通株式	利益剰余金	162,547	10	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,986,469千円	現金及び預金勘定 3,076,234千円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 2,176,700	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 1,732,600
現金及び現金同等物 1,809,769	現金及び現金同等物 1,343,634

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,671,405	608,207	117,262	31,396,875	—	31,396,875
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,854,189	1,854,189	(1,854,189)	—
計	30,671,405	608,207	1,971,451	33,251,064	(1,854,189)	31,396,875
営業費用	28,496,795	586,392	1,969,912	31,053,101	(750,466)	30,302,635
営業利益	2,174,609	21,814	1,538	2,197,962	(1,103,723)	1,094,239
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	16,674,889	526,158	64,288	17,265,336	4,129,545	21,394,881
減価償却費	731,633	8,222	916	740,771	(18,318)	722,453
減損損失	290,820	206,759	—	497,579	(17,675)	479,904
資本的支出	2,546,971	—	—	2,546,971	(74,208)	2,472,762

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
ラーメン事業	ラーメン、餃子等及び麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務
その他外食事業	そば・うどん及び和食、弁当等の販売
その他の事業	損害保険及び生命保険代理店、厨房機器の販売等、広告代理店業務等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,060,351千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,351,892千円であり、その主なものは、余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には建設貸付金等及び長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 6 千円未満は切り捨てて表示しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度より、主たる事業である「ラーメン事業」の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

これは、前連結会計年度において、「その他外食事業」において店舗のスクラップ等により店舗数が減少したことや、「その他の事業」においてセグメント間の内部取引の割合が高かった厨房機器の販売等を営む連結子会社を当社が吸収合併したことにより、「ラーメン事業」以外の事業の重要性が低下したことによるものであります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	建物附属 設備	機械及び 装置	工具器具 及び備品	その他	合計		建物附属 設備	機械及び 装置	工具器具 及び備品	その他	合計
	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円	千円
取得価額 相当額	643,658	3,844,928	1,764,639	266,796	6,520,023	取得価額 相当額	639,768	4,161,488	1,763,452	200,160	6,764,870
減価償却 累計額 相当額	8,378	1,710,994	1,011,091	188,795	2,919,259	減価償却 累計額 相当額	100,303	2,013,961	1,105,346	160,148	3,379,760
減損損失 累計額 相当額	19,301	152,284	43,538	—	215,124	減損損失 累計額 相当額	89,895	263,134	105,156	—	458,185
期末残高 相当額	615,978	1,981,649	710,009	78,001	3,385,639	期末残高 相当額	449,570	1,884,392	552,949	40,011	2,926,923
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高						② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年以内						1年以内					
						919,818千円					
1年超						1年超					
						2,515,687					
合計						合計					
						3,435,506					
リース資産減損勘定期末残高						リース資産減損勘定期末残高					
						181,885					
③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失						③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料						支払リース料					
						892,637千円					
リース資産減損勘定の取崩額						リース資産減損勘定の取崩額					
						39,651					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
						939,438					
支払利息相当額						支払利息相当額					
						37,597					
減損損失						減損損失					
						148,091					
④ 減価償却費相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
⑤ 利息相当額の算定方法						⑤ 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同左					

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱テイ・エイチ企画(注2、3)	福島県郡山市	10,000	飲食店経営	—	—	フランチャイズ加盟店	食材等の販売	34,478	売掛金 未収入金 預り保証金	3,664 1,155 2,000
								ロイヤリティ収入	5,295		
								加盟金収入	2,000		
								機器賃貸料	2,286		
								保証金の受入	1,000		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格及びその他の条件は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

- 2 当社役員長谷川利弘が議決権の100%を直接所有しております。
- 3 当社役員長谷川利弘は、辞任により平成18年12月19日付にて取締役を退任しており、取引金額については平成18年4月1日から平成18年12月31日までの期間の取引金額、期末残高については平成18年12月31日現在の残高を記載しております。
- 4 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与	144,496千円	未払賞与	147,907千円
未払事業税	27,058	未払事業税	38,958
未払役員退職慰労金	122,896	未払役員退職慰労金	122,896
退職給付引当金	11,337	退職給付引当金	1,155
未払賞与社会保険料	17,551	未払賞与社会保険料	17,509
投資有価証券評価減	16,389	投資有価証券評価減	8,008
一括償却資産	11,777	一括償却資産	10,495
減損損失累計額	184,112	減損損失累計額	418,013
固定資産未実現利益消去	202,511	固定資産未実現利益消去	135,028
その他	10,710	その他	26,857
繰延税金資産小計	748,841	繰延税金資産小計	926,829
評価性引当額	△198,563	評価性引当額	△135,803
繰延税金資産合計	550,278	繰延税金資産合計	791,026
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,157	その他有価証券評価差額金	△379
繰延税金負債合計	△2,157	繰延税金負債合計	△379
繰延税金資産(負債)の純額	548,121	繰延税金資産(負債)の純額	790,646
流動資産—繰延税金資産	195,236千円	流動資産—繰延税金資産	209,138千円
固定資産—繰延税金資産	352,884	固定資産—繰延税金資産	581,508
流動負債—繰延税金負債	—	流動負債—繰延税金負債	—
固定負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	—
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	39.8%	法定実効税率	39.8%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9
住民税均等割等	23.5	住民税均等割等	20.7
過年度法人税等	5.8	評価性引当額の増減	△8.7
評価性引当額の増減	6.9	その他	0.9
その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.7		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	22,912	28,337	5,425
小計	22,912	28,337	5,425
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	109,022	67,975	△41,046
投資信託	10,000	9,832	△167
小計	119,022	77,807	△41,214
合計	141,935	106,145	△35,789

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の時価のある株式について262千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の下落が一時的なものを除き減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、原則として1年間回復しないものは、著しく下落したものとして減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	摘要
(1)その他有価証券		
①転換型優先株式	50,000	
②非上場株式	32,000	

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,955	3,909	953
小計	2,955	3,909	953
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	101,071	83,650	△17,420
投資信託	10,000	7,281	△2,718
小計	111,071	90,931	△20,139
合計	114,026	94,840	△19,185

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の時価のある株式について54,941千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の下落が一時的なものを除き減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、原則として1年間回復しないものは、著しく下落したものとして減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	摘要
(1) その他有価証券		
① 転換型優先株式	50,000	
② 非上場株式	32,000	

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を5～7年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。 投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。この制度は、平成3年8月1日より退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行いたしました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。この制度は、平成3年8月1日より退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行いたしました。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△644,954千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">544,555</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△100,399</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">71,888</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△28,511</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△28,511</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△644,954千円	ロ 年金資産	544,555	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△100,399	ニ 未認識数理計算上の差異	71,888	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△28,511	ヘ 退職給付引当金	△28,511	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△752,088千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">688,687</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△63,401</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">60,496</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△2,904</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,904</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△752,088千円	ロ 年金資産	688,687	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△63,401	ニ 未認識数理計算上の差異	60,496	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△2,904	ヘ 退職給付引当金	△2,904
イ 退職給付債務	△644,954千円																								
ロ 年金資産	544,555																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△100,399																								
ニ 未認識数理計算上の差異	71,888																								
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△28,511																								
ヘ 退職給付引当金	△28,511																								
イ 退職給付債務	△752,088千円																								
ロ 年金資産	688,687																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△63,401																								
ニ 未認識数理計算上の差異	60,496																								
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△2,904																								
ヘ 退職給付引当金	△2,904																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">98,714千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,286</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7,025</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,936</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">121,911</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	98,714千円	ロ 利息費用	11,286	ハ 期待運用収益	△7,025	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18,936	ホ 退職給付費用	121,911	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">106,933千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,899</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8,168</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,760</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">132,424</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	106,933千円	ロ 利息費用	12,899	ハ 期待運用収益	△8,168	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	20,760	ホ 退職給付費用	132,424				
イ 勤務費用	98,714千円																								
ロ 利息費用	11,286																								
ハ 期待運用収益	△7,025																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18,936																								
ホ 退職給付費用	121,911																								
イ 勤務費用	106,933千円																								
ロ 利息費用	12,899																								
ハ 期待運用収益	△8,168																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	20,760																								
ホ 退職給付費用	132,424																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.0%																								
ハ 期待運用収益率	1.5																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.0%																								
ハ 期待運用収益率	1.5																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

- 1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 45,300千円
- 2 スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額
 新株予約権戻入益 1,400千円
- 3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
 (1) スtock・オプションの内容

	平成19年度新株予約権(ストック・オプション)
決議年月日	平成19年6月15日定時株主総会決議 平成19年8月28日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名、当社従業員525名、 当社の子会社取締役2名、当社の子会社従業員3名、計 536名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 906,000株 (当社の取締役 140,000株、当社従業員 752,000株、当社の子会社取締役 10,000株、当社の子会社従業員 4,000株)
付与日	平成19年9月12日
権利確定条件	付与日(平成19年9月12日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成19年9月12日 至 平成19年9月30日
権利行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成22年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成19年度新株予約権(ストック・オプション)
決議年月日	平成19年6月15日定時株主総会決議 平成19年8月28日取締役会決議
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	906,000
失効(株)	—
権利確定(株)	906,000
未確定残(株)	—
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	—
権利確定(株)	906,000
権利行使(株)	—
失効(株)	28,000
未行使残(株)	878,000

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

連結子会社 株式会社バリューライン

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(吸収合併)

(3) 結合後企業の名称

株式会社幸楽苑

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

被合併会社である株式会社バリューラインは、当社の100%出資子会社であり、店舗内装の設計・管理及び施工、建築の施工管理、建築の設計及び監理業務、厨房機器の販売等を行っておりました。

両社が一体化することで、経営資本の集中による経営資源の効率化を図り、強固な経営基盤を確立し、企業価値ひいては株主価値の向上を目的として同社を吸収合併することといたしました。

②合併の期日

平成19年2月1日

③合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社バリューラインは解散しております。

なお、当社は、株式会社バリューラインの全株式を所有しておりましたので、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	503円30銭	1株当たり純資産額	502円88銭
1株当たり当期純利益金額	6円61銭	1株当たり当期純利益金額	19円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17円68銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	8,181,281	8,218,172
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	43,900
普通株式に係る純資産額(千円)	8,181,281	8,174,272
普通株式の発行済株式数(千株)	16,268	16,268
普通株式の自己株式数(千株)	13	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,254	16,254

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	107,512	321,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	107,512	321,029
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,255	16,254
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,204	1,894
(うち新株予約権付社債)	(2,204)	(1,894)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成19年度新株予約権(ストック・オプション) 新株予約権の数 8,780個 目的となる株式の数 878千株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(新株予約権の発行に関する件)</p> <p>当社は、平成19年6月15日開催の当社第37期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対し、ストック・オプションとして無償にて発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をする理由</p> <p>当社及び当社子会社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を喚起するとともに優秀な人材を確保し、当社グループ全体の企業価値向上に資することを目的とし、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して新株予約権を発行するものであります。</p> <p>2. 株主総会の承認決議による委任に基づいて当社取締役会が募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容(発行要領)</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>当社の普通株式とし、1,000,000株を上限とする。当社の執行役員及び従業員、並びに当社子会社の取締役及び従業員を付与対象とする新株予約権の目的である株式数は850,000株を上限とし、当社の取締役を付与対象とする新株予約権の目的である株式数は150,000株を上限とする。各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、新株予約権1個当たり100株とする。</p> <p>(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の額</p> <p>各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)に東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値(終値のない日を除く。)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)、又は割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。</p> <p>(3) 新株予約権を行使することができる期間</p> <p>平成19年10月1日から平成22年9月30日まで</p> <p>(4) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>① 増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> <p>② 増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(5) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要することとする。</p> <p>(6) 当社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、その承認決議の日をもって、当社は未行使の新株予約権を無償で取得することができるものとする。</p> <p>(7) 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合の取扱い 当該端数は切捨てとする。</p> <p>3. 株主総会の承認決議による委任に基づいて当社取締役会が募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限 10,000個を上限とし、当社の従業員及び執行役員、並びに当社子会社の取締役及び従業員を付与対象とする新株予約権は8,500個を上限とし、当社の取締役を付与対象とする新株予約権は1,500個を上限とする。</p> <p>4. 株主総会の承認決議による委任に基づいて当社取締役会が募集事項の決定をすることができる新株予約についての金銭の払い込み 要しないこととする。</p> <p>5. 新株予約権の額 新株予約権の額は、割当日における諸条件をもとに、ブラック・ショールズ・モデルを用いて算定される額とする。</p> <p>6. 新株予約権のその他の内容 新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。</p>	

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,869,536		2,963,615		△905,920	
2 売掛金		55,926		119,546		63,620	
3 製品		69,716		62,249		△7,467	
4 原材料	※1	137,238		146,092		8,853	
5 仕掛品		5,103		5,908		805	
6 貯蔵品		40		812		772	
7 前払費用		332,847		380,460		47,612	
8 繰延税金資産		194,169		208,241		14,072	
9 その他		160,286		57,233		△103,053	
流動資産合計		4,824,865	22.5	3,944,159	18.9	△880,706	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	6,428,272		6,880,073		451,801	
減価償却累計額		1,773,432	4,654,839	2,105,397	4,774,675	331,965	119,836
(2) 構築物		1,883,847		1,880,970		△2,877	
減価償却累計額		953,135	930,712	1,082,075	798,894	128,940	△131,817
(3) 機械及び装置	※2	230,517		248,019		17,502	
減価償却累計額		168,714	61,802	172,726	75,292	4,011	13,490
(4) 車両運搬具		25,125		33,180		8,054	
減価償却累計額		21,020	4,105	18,499	14,680	△2,521	10,575
(5) 工具器具及び備品		133,498		136,025		2,526	
減価償却累計額		102,512	30,986	105,367	30,658	2,854	△327
(6) 土地	※2		3,954,241		3,954,241	—	
(7) 建設仮勘定			48,577		52,018	3,440	
有形固定資産合計			9,685,265	45.2	9,700,461	46.3	15,196
2 無形固定資産							
(1) 借地権			80,838		76,292	△4,545	
(2) その他			72,288		67,907	△4,381	
無形固定資産合計			153,127	0.7	144,200	0.7	△8,926

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		188,145		176,840		△11,305	
(2) 関係会社株式		80,000		80,000		—	
(3) 出資金		22		22		—	
(4) 長期貸付金		2,080		2,231		151	
(5) 長期前払費用		845,160		759,146		△86,014	
(6) 建設貸付金		2,922,102		3,004,289		82,187	
(7) 建設協力金		45,000		45,856		856	
(8) 敷金及び保証金		2,117,766		2,245,675		127,909	
(9) 保険積立金		145,424		150,563		5,138	
(10) 長期預金		100,000		100,000		—	
(11) 繰延税金資産		327,947		567,234		239,286	
貸倒引当金		△900		△1,085		△185	
投資その他の資産合計		6,772,749	31.6	7,130,774	34.1	358,024	
固定資産合計		16,611,142	77.5	16,975,436	81.1	364,293	
資産合計		21,436,007	100.0	20,919,595	100.0	△516,412	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		1,715,828		1,717,076		1,248	
2	※2	1,072,232		1,263,552		191,320	
3		—		2,420,000		2,420,000	
4		590,924		576,270		△14,654	
5		1,511,413		1,472,872		△38,540	
6		266,595		433,629		167,033	
7		111,329		145,383		34,054	
8		39,848		39,351		△496	
9		646		4,399		3,753	
10		19,909		154,714		134,805	
		流動負債合計	24.8	8,227,250	39.3	2,898,523	
II 固定負債							
1		3,000,000		—		△3,000,000	
2	※2	3,955,148		3,624,916		△330,232	
3		28,511		2,904		△25,606	
4		309,042		309,042		—	
5		—		222,184		222,184	
6		14,000		13,000		△1,000	
7		185,844		19,259		△166,585	
		固定負債合計	35.0	4,191,305	20.1	△3,301,239	
		負債合計	59.8	12,418,556	59.4	△402,715	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			2,661,662	12.4		2,661,662	12.7	—
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		2,608,070			2,608,070			—
(2) その他資本剰余金		50,125			50,077			△48
資本剰余金合計			2,658,196	12.4		2,658,148	12.7	△48
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		62,800			62,800			—
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		2,960,070			2,960,070			—
繰越利益剰余金		287,637			132,981			△154,655
利益剰余金合計			3,310,507	15.5		3,155,851	15.1	△154,655
4 自己株式			△18,898	△0.1		△19,097	△0.1	△199
株主資本合計			8,611,467	40.2		8,456,564	40.4	△154,903
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価 差額金			3,267	0.0		574	0.0	△2,693
評価・換算差額等合計			3,267	0.0		574	0.0	△2,693
III 新株予約権			—	—		43,900	0.2	43,900
純資産合計			8,614,735	40.2		8,501,039	40.6	△113,696
負債純資産合計			21,436,007	100.0		20,919,595	100.0	△516,412

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※9		31,285,768	100.0		32,870,105	100.0		1,584,337
II 売上原価									
1 期首製品・ 店舗材料棚卸高		158,456			193,788			35,332	
2 当期店舗材料等仕入高	※2	6,911,954			7,182,695			270,741	
3 当期製品製造原価	※1	3,514,512			3,486,486			△28,026	
合計		10,584,923			10,862,970			278,046	
4 他勘定振替高	※3	630,480			660,140			29,660	
5 期末製品・ 店舗材料棚卸高		193,788	9,760,655	31.2	186,488	10,016,341	30.5	△7,299	255,686
売上総利益			21,525,112	68.8		22,853,764	69.5		1,328,651
III 販売費及び一般管理費									
1 販売促進費		313,698			166,211			△147,486	
2 販売用消耗品費		135,262			185,299			50,036	
3 運搬費		694,967			734,247			39,280	
4 役員報酬		158,695			151,590			△7,105	
5 給料手当		9,303,085			9,952,034			648,948	
6 退職給付費用		110,756			122,068			11,311	
7 福利厚生費		823,441			885,765			62,323	
8 求人費		319,674			322,495			2,820	
9 賃借料		4,294,409			4,620,784			326,374	
10 修繕費		380,360			289,551			△90,809	
11 水道光熱費		1,856,684			2,046,932			190,247	
12 衛生費		477,954			493,236			15,282	
13 減価償却費		643,576			550,131			△93,444	
14 研究開発費	※1	16,508			49,223			32,714	
15 支払手数料		192,056			210,543			18,486	
16 その他		678,503	20,399,635	65.2	722,419	21,502,533	65.4	43,916	1,102,898
営業利益			1,125,477	3.6		1,351,230	4.1		225,752
IV 営業外収益									
1 受取利息		61,136			70,319			9,182	
2 受取配当金	※10	40,007			27,517			△12,489	
3 賃貸料収入		32,805			31,525			△1,279	
4 店舗備品受贈益		13,164			9,577			△3,587	
5 受取販売協力金		19,901			21,815			1,914	
6 その他		22,030	189,046	0.6	33,431	194,187	0.6	11,400	5,141
V 営業外費用									
1 支払利息		62,177			82,256			20,078	
2 減価償却費	※4	11,127			24,023			12,895	
3 その他		14,428	87,733	0.3	40,468	146,747	0.4	26,040	59,013
経常利益			1,226,790	3.9		1,398,670	4.3		171,880

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※5	21,862			308			△21,554	
2 投資有価証券 評価損戻入益		12,555			41,214			28,658	
3 その他		—	34,417	0.1	1,400	42,922	0.1	1,400	8,504
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※6	—			92			92	
2 固定資産廃棄損	※7	19,287			21,850			2,563	
3 投資有価証券評価損		41,477			75,080			33,603	
4 解約損害金	※8	79,818			33,871			△45,947	
5 減損損失	※9	497,579			760,520			262,941	
6 抱合せ株式消滅差損		27,120			—			△27,120	
7 その他		4,328	669,611	2.1	185	891,602	2.7	△4,143	221,990
税引前当期純利益			591,596	1.9		549,991	1.7		△41,605
法人税、住民税 及び事業税		480,527			631,130			150,602	
過年度法人税等		32,400			—			△32,400	
法人税等調整額		△96,218	416,709	1.3	△251,580	379,549	1.2	△155,361	△37,159
当期純利益			174,887	0.6		170,441	0.5		△4,445

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,661,662	2,608,070	50,125	2,658,196
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	2,661,662	2,608,070	50,125	2,658,196

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	62,800	2,960,070	437,865	3,460,735	△17,736	8,762,857	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△325,115	△325,115	—	△325,115	
当期純利益	—	—	174,887	174,887	—	174,887	
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,161	△1,161	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△150,228	△150,228	△1,161	△151,389	
平成19年3月31日残高(千円)	62,800	2,960,070	287,637	3,310,507	△18,898	8,611,467	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	10,367	10,367	8,773,224
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△325,115
当期純利益	—	—	174,887
自己株式の取得	—	—	△1,161
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△7,099	△7,099	△7,099
事業年度中の変動額合計(千円)	△7,099	△7,099	△158,489
平成19年3月31日残高(千円)	3,267	3,267	8,614,735

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,661,662	2,608,070	50,125	2,658,196
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△48	△48
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△48	△48
平成20年3月31日残高(千円)	2,661,662	2,608,070	50,077	2,658,148

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	62,800	2,960,070	287,637	3,310,507	△18,898	8,611,467	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△325,097	△325,097	—	△325,097	
当期純利益	—	—	170,441	170,441	—	170,441	
自己株式の処分	—	—	—	—	297	249	
自己株式の取得	—	—	—	—	△496	△496	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△154,655	△154,655	△199	△154,903	
平成20年3月31日残高(千円)	62,800	2,960,070	132,981	3,155,851	△19,097	8,456,564	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	3,267	3,267	—	8,614,735
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△325,097
当期純利益	—	—	—	170,441
自己株式の処分	—	—	—	249
自己株式の取得	—	—	—	△496
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△2,693	△2,693	43,900	41,206
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,693	△2,693	43,900	△113,696
平成20年3月31日残高(千円)	574	574	43,900	8,501,039

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は下記の評価方法に基づく原価法によっております。 (1) 製品……移動平均法 (2) 仕掛品…月別移動平均法 (3) 原材料…移動平均法 (4) 貯蔵品…移動平均法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～30年 機械及び装置 7～15年 車両運搬具 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産 工場(製造・物流部門)の資産は定額法、工場(製造・物流部門)以外の資産は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～30年 機械及び装置 7～15年 車両運搬具 4～6年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,614,735千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却方法は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))は定額法を採用していましたが、当事業年度より、工場(製造・物流部門)に係る有形固定資産については、定額法を採用することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、中期経営計画基本方針の見直しを契機に、安定的出店方針の下、製造原価等の見直しを行った結果、工場に係る有形固定資産は将来に亘り長期的に使用され、設備投資の効果が安定的に発現するものと考えられることから、より合理的な費用配分に基づく適正な期間損益計算を行うために実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は72,560千円減少し、売上総利益は27,743千円増加し、営業利益は56,270千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ72,560千円増加しております。</p>

（表示方法の変更）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>（損益計算書関係）</p> <p>前期において、区分掲記しておりました「シンジケートローン関係諸費用」（当期計上額7,706千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>（貸借対照表関係）</p> <p>前事業年度において、固定負債の「その他」に含めておりました「リース資産減損勘定」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より、区分掲記しております。なお前事業年度の固定負債の「その他」に含まれる「リース資産減損勘定」は181,885千円であります。</p>

（6）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成19年3月31日）	当事業年度 （平成20年3月31日）																												
<p>※1 原材料</p> <p>原材料は、製造において消費される原材料と、店舗において消費される原材料の合計であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造において消費される原材料</td> <td style="text-align: right;">13,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗において消費される原材料</td> <td style="text-align: right;">124,071</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,238</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,255,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,783</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,672,194</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,944,362</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、長期借入金2,533,700千円、（一年内返済長期借入金634,192千円を含む）の担保に供しております。</p>	製造において消費される原材料	13,167千円	店舗において消費される原材料	124,071	計	137,238	建物	1,255,384千円	機械及び装置	16,783	土地	2,672,194	計	3,944,362	<p>※1 原材料</p> <p>原材料は、製造において消費される原材料と、店舗において消費される原材料の合計であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造において消費される原材料</td> <td style="text-align: right;">22,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗において消費される原材料</td> <td style="text-align: right;">123,989</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,092</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,210,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,672,194</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,897,083</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、長期借入金2,204,508千円、（一年内返済長期借入金629,192千円を含む）の担保に供しております。</p>	製造において消費される原材料	22,102千円	店舗において消費される原材料	123,989	計	146,092	建物	1,210,318千円	機械及び装置	14,570	土地	2,672,194	計	3,897,083
製造において消費される原材料	13,167千円																												
店舗において消費される原材料	124,071																												
計	137,238																												
建物	1,255,384千円																												
機械及び装置	16,783																												
土地	2,672,194																												
計	3,944,362																												
製造において消費される原材料	22,102千円																												
店舗において消費される原材料	123,989																												
計	146,092																												
建物	1,210,318千円																												
機械及び装置	14,570																												
土地	2,672,194																												
計	3,897,083																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 60,920千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 57,927千円</p>																														
<p>※2 店舗において消費される原材料等の仕入高であります。</p>	<p>※2 同左</p>																														
<p>※3 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用消耗品費</td> <td style="text-align: right;">125,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品消耗品費</td> <td style="text-align: right;">163,111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">衛生費</td> <td style="text-align: right;">115,467</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">101,431</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">124,994</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,480</td> </tr> </table>	販売用消耗品費	125,475千円	備品消耗品費	163,111	衛生費	115,467	福利厚生費	101,431	その他	124,994	計	630,480	<p>※3 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用消耗品費</td> <td style="text-align: right;">174,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品消耗品費</td> <td style="text-align: right;">175,526</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">衛生費</td> <td style="text-align: right;">128,261</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">118,205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">63,461</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660,140</td> </tr> </table>	販売用消耗品費	174,686千円	備品消耗品費	175,526	衛生費	128,261	福利厚生費	118,205	その他	63,461	計	660,140						
販売用消耗品費	125,475千円																														
備品消耗品費	163,111																														
衛生費	115,467																														
福利厚生費	101,431																														
その他	124,994																														
計	630,480																														
販売用消耗品費	174,686千円																														
備品消耗品費	175,526																														
衛生費	128,261																														
福利厚生費	118,205																														
その他	63,461																														
計	660,140																														
<p>※4 営業外費用の減価償却費は、京都工場の未稼働資産に係るものであります。</p>	<p>※4 営業外費用の減価償却費は、京都工場の未稼働資産に係るものであります。</p>																														
<p>※5 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物他</td> <td style="text-align: right;">962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">20,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,862</td> </tr> </table>	建物他	962千円	土地	20,900	計	21,862	<p>※5 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具他</td> <td style="text-align: right;">308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308</td> </tr> </table>	車両運搬具他	308千円	計	308																				
建物他	962千円																														
土地	20,900																														
計	21,862																														
車両運搬具他	308千円																														
計	308																														
<p>※7 固定資産廃棄損の内訳は、下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費</td> <td style="text-align: right;">15,048</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,287</td> </tr> </table>	建物	2,592千円	構築物	292	機械及び装置	1,310	工具器具備品	44	撤去費	15,048	計	19,287	<p>※6 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産廃棄損の内訳は、下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費</td> <td style="text-align: right;">14,824</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,850</td> </tr> </table>	建物	92千円	計	92	建物	3,009千円	構築物	3,368	機械及び装置	359	車両運搬具	62	工具器具備品	226	撤去費	14,824	計	21,850
建物	2,592千円																														
構築物	292																														
機械及び装置	1,310																														
工具器具備品	44																														
撤去費	15,048																														
計	19,287																														
建物	92千円																														
計	92																														
建物	3,009千円																														
構築物	3,368																														
機械及び装置	359																														
車両運搬具	62																														
工具器具備品	226																														
撤去費	14,824																														
計	21,850																														
<p>※8 解約損害金は、店舗の賃貸借契約解約に伴う損害金であります。</p>	<p>※8 同左</p>																														

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>※9 減損損失</p> <p>当社は、当期において497,579千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 13店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>395,717 千円</td> <td>愛知県 名古屋市他</td> </tr> <tr> <td>生産工場 2工場</td> <td>機械及び 装置等</td> <td>101,861 千円</td> <td>神奈川県 小田原市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>生産工場は、製品の外注化等により不使用又は稼働率が低下した生産設備について、減損損失を計上しております。</p> <p>その内訳は、土地115,080千円、建物170,815千円、その他211,684千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定しております。</p> <p>※10 関係会社に対する事項</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 37,500千円</p>	用途	種類	金額	場所	直営店舗 13店舗	土地及び 建物等	395,717 千円	愛知県 名古屋市他	生産工場 2工場	機械及び 装置等	101,861 千円	神奈川県 小田原市他	<p>※9 減損損失</p> <p>当社は、当期において760,520千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 37店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>760,520 千円</td> <td>静岡県 浜松市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>その内訳は、建物332,542千円、構築物109,049千円、その他318,929千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定しております。</p> <p>※10 関係会社に対する事項</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 24,700千円</p>	用途	種類	金額	場所	直営店舗 37店舗	建物及び 構築物等	760,520 千円	静岡県 浜松市他
用途	種類	金額	場所																		
直営店舗 13店舗	土地及び 建物等	395,717 千円	愛知県 名古屋市他																		
生産工場 2工場	機械及び 装置等	101,861 千円	神奈川県 小田原市他																		
用途	種類	金額	場所																		
直営店舗 37店舗	建物及び 構築物等	760,520 千円	静岡県 浜松市他																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,468	974	—	13,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 974株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,442	429	212	13,659

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 429株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 212株

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	建物附属 設備 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		建物附属 設備 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	643,658	3,844,928	1,761,626	266,796	6,517,010	取得価額 相当額	639,768	4,161,488	1,760,439	200,160	6,761,857
減価償却 累計額 相当額	8,378	1,710,994	1,008,630	188,795	2,916,799	減価償却 累計額 相当額	100,303	2,013,961	1,102,333	160,148	3,376,747
減損損失 累計額 相当額	19,301	152,284	43,538	—	215,124	減損損失 累計額 相当額	89,895	263,134	105,156	—	458,185
期末残高 相当額	615,978	1,981,649	709,457	78,001	3,385,086	期末残高 相当額	449,570	1,884,392	552,949	40,011	2,926,923
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高						② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年以内						1年以内					
						919,254千円					
1年超						2,515,687					
合計						3,434,942					
リース資産減損勘定期末残高						181,885					
③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失						③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料						968,625千円					
リース資産減損勘定の取崩額						39,651					
減価償却費相当額						938,836					
支払利息相当額						37,587					
減損損失						160,294					
④ 減価償却費相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
⑤ 利息相当額の算定方法						⑤ 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同左					

（有価証券関係）

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	未払賞与	143,846千円	未払賞与	147,378千円
	未払事業税	26,726	未払事業税	38,659
	未払役員退職慰労金	122,896	未払役員退職慰労金	122,896
	退職給付引当金	11,337	退職給付引当金	1,155
	未払賞与社会保険料	17,466	未払賞与社会保険料	17,439
	一括償却資産	11,758	一括償却資産	10,495
	減損損失累計額	184,112	減損損失累計額	418,013
	投資有価証券評価減	16,389	投資有価証券評価減	8,008
	その他	10,710	その他	26,857
	繰延税金資産小計	545,245	繰延税金資産小計	790,903
	評価性引当額	△20,970	評価性引当額	△15,048
	繰延税金資産合計	524,274	繰延税金資産合計	775,854
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	△2,157	その他有価証券評価差額金	△379
	繰延税金負債合計	△2,157	繰延税金負債合計	△379
	繰延税金資産(負債)の純額	522,117	繰延税金資産(負債)の純額	775,475
	流動資産—繰延税金資産	194,169千円	流動資産—繰延税金資産	208,241千円
	固定資産—繰延税金資産	327,947	固定資産—繰延税金資産	567,234
	流動負債—繰延税金負債	—	流動負債—繰延税金負債	—
	固定負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	—
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	39.8%	法定実効税率	39.8%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9
	住民税均等割等	22.0	住民税均等割等	27.1
	過年度法人税等	5.5	評価性引当額の増減	△1.1
	評価性引当額の増減	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6	その他	1.2
	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.4		

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	529円97銭	1株当たり純資産額	520円28銭
1株当たり当期純利益金額	10円75銭	1株当たり当期純利益金額	10円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9円39銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	8,614,735	8,501,039
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	43,900
普通株式に係る純資産額(千円)	8,614,735	8,457,139
普通株式の発行済株式数(千株)	16,268	16,268
普通株式の自己株式数(千株)	13	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,254	16,254

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	174,887	170,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	174,887	170,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,255	16,254
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,204	1,894
(うち新株予約権付社債)	(2,204)	(1,894)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成19年度新株予約権(ストック・オプション) 新株予約権の数 8,780個 目的となる株式の数 878,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(新株予約権の発行に関する件)</p> <p>当社は、平成19年6月15日開催の当社第37期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対し、ストック・オプションとして無償にて発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しました。その概要は、「4 連結財務諸表 (重要な後発事象)」を参照して下さい。</p>	

6 その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 販売の状況

① 品目別販売実績

(単位：千円)

期 別 品 目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		比較増減	
	売上高	百分比	売上高	百分比	金 額	比 率
		%		%		%
直営店売上						
らーめん類	18,048,261	57.5	19,195,972	58.3	1,147,710	6.3
セット類	6,558,302	20.9	7,627,958	23.2	1,069,656	16.3
ギョーザ	2,287,797	7.3	2,259,726	6.9	△28,071	△1.2
ごはん類	866,567	2.7	732,623	2.2	△133,944	△15.4
ドリンク類	900,886	2.9	871,429	2.6	△29,456	△3.2
うどん・和食類	491,919	1.6	197,720	0.6	△294,199	△59.8
その他	920,489	2.9	820,173	2.5	△100,316	△10.8
計	30,074,225	95.8	31,705,605	96.3	1,631,379	5.4
FC店等材料売上	1,076,879	3.4	1,032,929	3.1	△43,950	△4.0
ロイヤリティ収入	134,662	0.4	121,914	0.4	△12,748	△9.4
そ の 他	111,106	0.4	54,641	0.2	△56,465	△50.8
合 計	31,396,875	100.0	32,915,091	100.0	1,518,216	4.8

(注) 1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

② 地域別販売実績

(単位：千円)

期 別 地域別	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日			比 較 増 減		
	売上高	百分比	期末店舗数	売上高	百分比	期末店舗数	金 額	比 率	店舗数
		%	店		%	店		%	店
福島県	3,053,394	10.2	30	3,160,571	10.0	34	107,177	3.5	4
宮城県	2,738,854	9.1	27	2,923,752	9.2	31	184,898	6.7	4
山形県	615,492	2.0	8	749,501	2.4	8	134,008	21.7	-
栃木県	1,377,336	4.6	15	1,443,349	4.6	17	66,013	4.7	2
新潟県	405,141	1.3	5	620,299	2.0	9	215,157	53.1	4
茨城県	1,681,821	5.6	17	2,036,846	6.4	23	355,025	21.1	6
群馬県	788,113	2.6	10	790,388	2.5	11	2,274	0.2	1
埼玉県	3,496,973	11.6	36	3,517,746	11.1	36	20,772	0.5	-
千葉県	3,008,143	10.0	32	3,148,680	9.9	34	140,536	4.6	2
東京都	2,443,412	8.1	22	2,483,913	7.8	23	40,500	1.6	1
神奈川県	1,489,573	5.0	15	1,729,101	5.5	20	239,527	16.0	5
秋田県	437,249	1.5	5	614,180	1.9	8	176,930	40.4	3
静岡県	1,413,627	4.7	18	1,427,658	4.5	19	14,030	0.9	1
山梨県	362,003	1.2	4	354,287	1.1	4	△7,715	△2.1	-
愛知県	2,215,094	7.4	28	2,111,118	6.7	30	△103,976	△4.6	2
三重県	636,605	2.1	8	617,586	1.9	9	△19,018	△2.9	1
岐阜県	562,774	1.9	7	526,464	1.7	8	△36,309	△6.4	1
長野県	640,282	2.1	7	630,469	2.0	7	△9,813	△1.5	-
京都府	65,003	0.2	1	58,278	0.2	1	△6,724	△10.3	-
滋賀県	284,877	0.9	5	223,199	0.7	3	△61,678	△21.6	△2
大阪府	687,956	2.3	10	691,145	2.2	11	3,188	0.4	1
奈良県	185,477	0.6	3	159,512	0.5	3	△25,964	△13.9	-
石川県	178,692	0.6	3	140,339	0.4	3	△38,352	△21.4	-
富山県	198,729	0.7	2	206,669	0.6	3	7,939	3.9	1
兵庫県	475,736	1.6	7	498,927	1.6	8	23,191	4.8	1
岩手県	253,957	0.8	3	287,320	0.9	3	33,362	13.1	-
青森県	166,943	0.6	2	297,899	0.9	6	130,956	78.4	4
福井県	210,955	0.7	3	256,395	0.8	4	45,440	21.5	1
計	30,074,225	100.0	333	31,705,605	100.0	376	1,631,379	5.4	43

(注) 1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。